

としま 区議会 だよ

令和3年

第1回
定例会



No.280

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/
FAX03(3981)3975 E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

令和3年(2021年) 5月1日発行

令和3年度 予算を可決

令和3年第1回定例会は、2月10日から3月23日までの42日間にわたって開会されました。今定例会では、令和3年度一般会計予算及び3特別会計予算等について審議が行われ、区長提出議案21件を可決、議員提出議案は3件を可決しました。陳情は、1件を採択、4件を不採択としました。



予算特別委員会の様子

「第6回議会報告会」を開催します!!

開催
日時

5月15日(土) 午後2時から
(午後1時30分より受付開始)

LIVE

インターネットで
ライブ中継も
実施!!

場所

豊島区役所 8階本会議場
(南池袋2-45-1)

※本会議場が満席になった場合は9階の傍聴席、または別室からの参加となります。

内容

区議会のしくみ、
第1回定例会の予算特別委員会、
常任委員会の内容を報告

お子様連れの方、車いすの方もご参加いただけます。手話通訳もあります。お気軽にご参加ください。

*新型コロナウイルス感染症の拡大の状況によっては、インターネット中継のみの実施とさせていただきます。あらかじめご了承ください。なお、最新情報については区議会ホームページにてお知らせします。

問い合わせ先

区議会事務局 議事グループ ☎03(3981)1453



女性差別撤廃条約選択議定書の
批准を求める意見書

可決した意見書
(要旨)

女性差別撤廃条約(以下「本条約」という。)の実効性を高めるため、個人通報制度と調査制度を定めた女性差別撤廃条約選択議定書(以下「選択議定書」という。)が国連総会で1999年に採択され、本条約の締約国のうち114か国が批准しているが、日本はまだ批准していない。選択議定書は女性の権利保障の「国際基準」として、条約の実効性確保に重要な役割を果たしている。日本においても選択議定書を批准することで、性別による不平等の解消につながる

ことが期待される。政府はこの状況を真摯に受け止めて、男女平等を実現し、すべての人が尊重される社会を作るために、速やかに選択議定書の批准に向けて動き出すべきである。

よって、豊島区議会は、国会及び政府に対し、選択議定書を速やかに批准するよう求める。(衆・参議院議長、内閣総理・総務・法務・外務・内閣府特命担当(男女共同参画)大臣あて)

豊島区議会委員会条例を
改正しました

令和3年第1回定例会初日に、委員会条例の改正案を提出し、全会一致で可決されました。この改正は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置の

観点から、委員会への委員の参集が困難な場合に、オンラインを活用して委員会を開会できるようにするものです。改正にあたっては、コロナ禍においても議会活動を止めないことを目的に、議会改革検討会において協議を重ね、実現に至りました。

豊島区議会会議規則を
改正しました

令和3年第1回定例会最終日に、会議規則の改正案を提出し、全会一致で可決されました。この改正は、女性をはじめ、

多様な人材の区議会への参画を促進する環境整備を図るものです。欠席の事由を整備し、出産については産前・産後の期間に配慮した規定としました。

要請書を送付しました

アメリカ合衆国の臨界前核実験に断固抗議するとともに、全世界の核兵器廃絶への取り組みを求める要請書

令和3年1月18日、アメリカ合衆国に対し、要請書を送付いたしました。

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A/ 予算特別委員会	7～8面

○：可決に賛成 ×：可決に反対

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自民党豊島区議団(9人)	公明党(7人)	都民ファーストの会(民主)(7人)	日本共産党(4人)	無所属の会(4人)	立憲としま(3人)	無所属元気の会(1人)	テレビ改革党(1人)	結果
第1号議案	豊島区手数料条例(一部改正)	食品衛生法の一部改正並びに食品製造業等取締条例の廃止、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の施行並びに建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、手数料について所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第2号議案	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴い、関係条例の一部について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第3号議案	豊島区介護保険条例(一部改正)	介護保険法施行令の一部改正に伴い、保険料率を改定するほか、所要の改正を行う。	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第4号議案	豊島区立従前居住者住宅条例(一部改正)	東池袋従前居住者住宅の新設に伴い、これを条例に追加するほか、従前居住者住宅の利用について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第5号議案	豊島区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(一部改正)	「東池袋一丁目地区地区計画」の都市計画決定に伴い、同地区地区整備計画の区域内における建築物の制限について定める。	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第6号議案	豊島区立児童遊園条例(一部改正)	池袋四丁目児童遊園を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7号議案	豊島区立公衆便所条例(一部改正)	大塚駅前公衆便所の位置を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8号議案	山手線池袋・大塚間西巣鴨橋新設工事委託契約について	契約方法：随意契約 契約金額：30億8,832万1,000円 契約の相手方：東日本旅客鉄道株式会社東京支社	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第9号議案	旧第十中学校跡地への野外スポーツ施設整備・管理運営事業 設計・建設・工事監理に関する委託契約について	契約方法：随意契約 契約金額：15億2,872万9,765円 契約の相手方：株式会社建設技術研究所	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第10号議案	大塚駅北口駅前広場整備工事請負契約の一部の変更について	変更理由：設計変更により契約金額を改める。	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第11号議案	豊島区立舞台芸術交流センターの指定管理者の指定について	舞台芸術交流センターの指定管理者に、公益財団法人としま未来文化財団を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第12号議案	豊島区立地域文化創造館の指定管理者の指定について	地域文化創造館の指定管理者に、公益財団法人としま未来文化財団を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第13号議案	豊島区有通路の一部廃止について	路線名：10-17 (起点：豊島区池袋三丁目1004番1先 終点：豊島区池袋三丁目1002番1先)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第14号議案	令和2年度豊島区一般会計補正予算(第7号)	補正予算額：9億4,475万円 補正後の額：1,636億3,943万円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第15号議案	令和3年度豊島区一般会計予算	予算額：1,302億2,683万8,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第16号議案	令和3年度豊島区国民健康保険事業会計予算	予算額：281億9,714万9,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第17号議案	令和3年度豊島区後期高齢者医療事業会計予算	予算額：63億1,850万9,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第18号議案	令和3年度豊島区介護保険事業会計予算	予算額：208億3,478万5,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第19号議案	豊島区教育委員会委員の任命について	被選任者：大澤 誠氏	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第20号議案	豊島区国民健康保険条例の一部を改正する条例	新型インフルエンザ等対策特別措置法、国民健康保険法施行令及び特別区国民健康保険事業の調整に関する共通基準の一部改正に伴い、保険料率等を改定するほか、所要の改正を行う。	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第21号議案	令和3年度豊島区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額：37億4,843万6,000円 補正後の額：1,339億7,527万4,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第1号	豊島区議会委員会条例の一部を改正する条例	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第2号	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	1面をご覧ください。	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
議員提出議案第3号	豊島区議会会議規則の一部を改正する規則	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

陳情の審議結果

	自民党豊島区議団	公明党	都民ファーストの会(民主)	日本共産党	無所属の会	立憲としま	無所属元気の会	テレビ改革党	結果
3陳情第1号	自衛隊の医療部隊を増強する意見書を国に提出する事についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
3陳情第2号	羽田空港への新飛行ルートの見直しを求め、豊島区議会から意見書提出を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択
3陳情第3号	東京都に都立病院・公社病院の「地方独立行政法人化」の中止を求める意見書提出の陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択
3陳情第4号	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書提出についての陳情	採択に反対	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に反対	採択
3陳情第5号	IKEBUSの運行中止を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月17・18日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

今こそ、「強くて 優しい 豊島区」の実現にむけて



自民党豊島区議員 磯一昭

●令和3年度予算・施策について

問 3年度一般会計当初予算は、過去2番目に大きい予算規模となったが、どのような方針の下、歳出予算を編成し、歳入予算を調整してきたのか。

答 「困難な状況にある区内経済及び区民生活を支えることを捉え、必要な施策を迅速かつ着実に展開する」との方針を掲げ、積み上げてきた財政調整基金を活用し、調整を図っている。

問 本区でのDXに対する認識と今後の展開、検討体制は。

答 区の施策を進める上でも重要なテーマであると認識。来年度はデジタル化推進員として、民間外部人材の登用を行う。

●震災に備えた魅力あるまちづくりについて

問 池袋の街は既に更新期を迎え、災害面での安全性や環境性能などの面でもリニューアルする時期にきているが、再開発によりこうした課題を解決することも重要。最近の池袋駅東口周辺の都市開発の動向は。

答 昨年7月にハレザ池袋全体がグランドオープンし、9月には東池袋一丁目地区市街地再開発事業の都市計画が決定した。

問 都市の玄関口である池袋駅西口地区の再開発が極めて重要であると考えますが、実現していることとする都市の姿は。

答 西口再開発は「駅袋」脱却に向けた最大で最後のチャンス。駅前だけでなく、駅周辺も含め

た都市再生を強力に進める。

問 雑司ヶ谷霊園の再生事業が始まり、街の防犯力も高めていく必要がある。霊園内の防犯カメラ設置について区の考えは。

答 昨年12月に防犯カメラの設置を都に要望。区としても安全・安心の観点から防犯カメラの増設について検討を進める。

●防災・減災対策について

問 各地の大災害を教訓に、先を見据えた対策を講じることは、コロナ禍の今こそ重要な施策と評価するが区の見解は。

答 地域特性を反映した具体的な課題や教訓を踏まえ、3年度は防災・減災対策をより実効性のあるものにしていく。

問 感染症と自然災害に対応するには、各種団体との協定の見直しが必要。本区での防災協定の数と各種訓練が中止となっている団体の取組事例は。

答 協定を締結している団体数は127団体。コロナ禍にあっても職員向けの救援センター実地訓練や通信訓練など、継続して連携強化に取り組んでいる。

問 協定を締結している団体は本区の力強い協力者である。保護・育成の観点からも区発注契約案件での総合評価をより重く扱っていただきたい。

答 「総合評価入札制度」における防災活動への貢献を重視し、今年度から評価点の引き上げを実施。今後も制度の充実を図る。●豊島区におけるSDGsの取り組みと環境について

問 SDGsモデル事業として、ファーマーズマーケットが開催されたが、環境への取組の啓発活動の場として活用しては。



ファーマーズマーケット (イケ・サンパーク)

答 今後、マーケット開催時は環境問題をテーマにした企画など、特色ある取組を進めていく。

問 今後、プラスチックごみを削減していくという流れが加速していくと考えるが、本区ではどのように区民の環境や意識を変えるための啓発等を行うのか。

答 区民説明会の実施や動画、SNSなどのツールを活用し、丁寧な周知と意識啓発を行う。●学校のICT活用時の健康への影響について

問 学習用デジタル教科書の導入にあたり、健康に留意した具体的な対応策は。

答 現時点では学習用デジタル教科書は未導入だが、導入する際には文部科学省のガイドラインの具体的な内容を踏まえて区として学校に指導していく。

問 タブレットパソコン操作中の正しい姿勢の指導は。健康を害することがないよう、子供達の心と身体の成長を要望する。

答 無理な姿勢のまま長時間作業を続けられないことが、身体への影響を軽減する上で重要。今後も身体を動かす機会を意識的に作るよう指導していく。

誰ひとり取り残さない 安心して住み続けられる 街 豊島区を目指して



公明党 根岸光洋

●令和3年度予算について

問 新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、今後の財政運営についての考えは。

答 基金を適切に活用し、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図り、SDGs未来都市の実現に必要な事業をバランスよく展開。持続可能な財政運営の実現に努める。

●新型コロナウイルス感染症対策について

問 3年度予算では子ども関連施設等に勤務する職員のPCR検査を新たに計上。事業開始時には、職員等へ周知の徹底とPCR検査を受けやすい環境を。

答 各施設へ定期的な周知を行い、事業の趣旨を施設長へ案内する等の環境づくりに努める。

問 ワクチン接種体制における「豊島区方式」の利点や課題は。

答 個別接種、集団接種、巡回接種の3つの形態が異なる接種会場を設け、多くの区民の方にワクチン接種の機会を提供する。

問 ワクチン接種を望む方、安全性等で躊躇する方がいる中で、どう周知していくのか。

答 ワクチンの安全性や救済制度を盛り込んだ広報としま特集号を全戸配布する。

加購入を進める予定。

問 SDGsバッジによる啓発活動とSDGs特命大使の活動をどのように進めていくのか。

答 約7千個を配布し、SDGsの認知の広がり等の効果有り。特命大使は、オールとしまのうねりへ発展させる役割を期待。今後も啓発活動を継続し、特命大使とも連携し、SDGsを意識した活動を区内全域に広げたい。

問 今後のSDGs推進に向けた区の決意は。

答 誰一人取り残さない社会の実現を目指した区政運営にこれまで以上に邁進していく。

●大塚駅北口駅前整備について

問 今後の光のファンタジーの運用や大塚駅北口の活用は。

答 季節をイメージした色が30分毎に変化して現れる演出は、イベントで異なる色を表現することが可能。大塚地域全体の活性化につながることを期待。



光のファンタジー (大塚駅北口)

●路面下空洞調査について

問 区内全域の区道の路面下空洞調査が行われ、発見された空

洞の緊急補修等の実施により安全が保たれている。これまでの調査状況と空洞の補修状況は。

答 30年度から2年度までの3か年で緊急の補修が必要となる「要緊急」が順に2か所、1か

持続可能な地域社会のために



都民ファーストの会・民主 永野 裕子

●令和3年度予算と重点事業について

問 区民の命や生活に直接影響を与える不況が予測される。歳入算定の数値の根拠は。

答 過去のデータや直近の動向、民間研究機関の中長期的な情報等を踏まえ、最も堅く推計した。

問 学校等施設保全対策と需要額、それに対する基金の想定は。

答 感染症対策を優先させつつ、老朽化施設の保全対策に対応できる計画的な基金積立でも行う。

問 テレワークや手続きのデジタル化推進等新たな行政の在り方に対応した、体制整備や人件費の見積もりは行われているか。

答 人件費抑制と効率的な業務運営を念頭にしつつ、デジタル化等新たなニーズに対応した体制整備と人件費算定を今後行う。

問 手続きのデジタル化推進と同時に、対面アナログの価値を高め、行政サービス全体を俯瞰して考える必要がある。

答 P Tを設置し、行政サービス全体の充実を図る。

●生活困窮者支援について

問 コロナ感染拡大以降の生活保護・緊急小口資金等の申請と対応状況、新年度の対策は。

答 いずれも増加し、若い世代も増えている。必要な方に支援が届くよう、適切に対応する。

問 コロナ禍で特にひとり親世帯等、10か所発見し、補修済。6か月以内の早期補修が必要となる「A判定」が10か所、13か所、24か所発見し、2年度の24か所のうち17か所のみ未補修。今後、2次調査を実施予定。

所、10か所発見し、補修済。6か月以内の早期補修が必要となる「A判定」が10か所、13か所、24か所発見し、2年度の24か所のうち17か所のみ未補修。今後、2次調査を実施予定。



都民ファーストの会・民主 永野 裕子

帯等、経済基盤の弱い世帯へ継続的な支援が必要。基金の設置や米の配布等、今後の考えは。

答 新たな基金を財源に、困難を抱える家庭等への見守りや現物給付等支援の方法を検討。

●新型コロナウイルスワクチン接種について

問 ワクチンの扱いが難しく、巡回接種の体制、ワクチンを小分けして各会場への移送体制等課題が山積であるが、状況は。

答 国の手引きに従い、関係各所と協議の上、早急に取り組む。

問 余剰ワクチンが生じた場合の取り扱い。

答 貴重なワクチンの廃棄を避け、効率的な方法を協議する。

問 医療従事者等を確保する目的は。医師会との連携体制は。

答 各接種会場に必要な医療従事者等を委託や派遣を含め試算し、個別接種については医師会とこれまで以上に連携して取り組む。

問 SNS等を活用した予約受付システムや各種問い合わせ対応について、今後の取り組みは。

答 SNS等を活用した予約受付システムや各種問い合わせ対応について、今後の取り組みは。

●2021年度予算について

問 来年度の当初予算は、過去2番目の予算規模。最優先すべきは、コロナ感染拡大防止と困窮する区民生活を救済すること。

答 この予算案でコロナ禍で困窮する区民を本当に救済できるのか。来年度の重点テーマの1番目にコロナ対策を位置付けた。

●コロナ禍で区民救済のため直ちにやるべきことについて

問 エッセンシャルワーカーに定期的に公費でPCR検査を早急に実施すべき。

付システムや各種問い合わせ対応について、早急に整備を。

答 提案をもとに検討している。広報等を駆使して安全・安心に接種できる体制を整備する。

●予防医療施策について

問 新たな带状疱疹ワクチンが発売された。医療資源の有効活用のためにもワクチンで防げる病気はワクチンで防ぐべき。区民への情報提供と予防の啓発を。

答 国の動向を注視し啓発する。

●電話リレーサービスについて

問 行政への問合せ手続きにスムーズに対応できる体制を作り、区内事業者へも積極的な啓発を。

答 職員研修等で対応に取り組む、区内事業者へも啓発する。

●保育政策について

問 コロナや働き方の変化で保育需要に変化が生じる可能性がある。公的保育の在り方を中長期的に見直す必要があるのでは。

答 0歳児の需要が減少傾向。動向を注視し検討する。

問 都のベビーシッター利用支援事業の活用を。

答 制度を確認の上検討する。

●学校ICT活用について

問 一人一台PC導入後、格差のない運用と発展的な活用を。

答 P Tを設置し活用事例集を作成、活用週を設ける等推進。

問 非常時のオンライン授業体制と、オンライン参加を希望する児童等への対応状況は。

答 授業のライブ中継や教材提供を実施。特別支援の授業にも活用。試行錯誤を重ねつつ学びの向上のため学校・教師を支援。

不要不急の事業はきっぱり中止し新型コロナ対策に万全の区政を



日本共産党 清水 みち子

●不要不急の見直すべき事業について

問 大規模改修等に合わせ設置する。コロナ禍の下、益々重要な役割を果たす、都立大塚病院の独立行政法人化の中止を求めよ。

答 撤回するよう都知事に働きかける考えはない。

問 医療機関の減収補填について、当面、区として支援せよ。

答 今後の国や都の状況を見極めた上で考えたい。

問 中小企業・商店街対策として、区の緊急融資に関して返済猶予期間の延長及び返済免除等、並びに区独自に店舗テナントへ直接家賃を補助すべき。

答 融資条件は、容易に変更できない。区独自で効果的な家賃補助を行うことは困難。

問 コロナ禍の下、ひとり親世帯への支援がこれまで以上に求められている。区独自のひとり



進学・進級を控える子どもに支援を

親世帯への支援を児童扶養手当利用者以外へも広げるべき。

答 来年度創設する「(仮称)子ども若者支援基金」の活用なども含め検討する。

問 年度末で進学進級を控えて教育費がかかる時期。長期化するコロナ危機で困窮する低所得者世帯への対策が不可欠。区として支援金を給付すべき。

答 現時点で、区独自に新たに支援金給付は考えていない。

問 イケバス(電気バス)の運行経費が、事業計画では今年度は5千6百万円だったのが2億円に、来年度は1億4千2百万円と膨らんでいる。最初から赤字を見込んでいたのか。

答 5年後、10年後を見据えた事業実施を考えている。「稼げる自治体」との考えの下、マイナス面を出さないよう努力する。

問 コロナで困窮する区民救済が最優先である。イケバスはきっぱり中止すべき。

答 将来の街づくりを見越して政策判断した。

●今後の財政運営について

問 歳入を確保する上でも、区民の生活と営業を守ることを基本にすることが必要。区民生活を守る施策とあわせ、不要不急の事業を見直すべき。

答 区政の発展に向けた布石を打てたと確信しており、不要不急の事業はない。

子ども達が夢や希望もてる豊島区を目指して



無所属の会 わがい 哲代

●令和3年度予算について

問 コロナ禍の影響で全ての区民が大きなダメージを受けている。より柔軟な予算執行をする必要があるのでは。

答 事業の執行管理をしっかりと行い、厳しい区民生活を支えるため、引き続き柔軟な対応を図っていく。

●介護保険制度について

問 通所・リハビリ等の施設における科学的介護推進体制加算に関し、どのように進め、支援していくのか。

答 科学的介護推進体制加算は科学的介護情報システムに、利用者の状態等を入力し、フィードバックを受けることで、介護サービスの質を高める取組。ICT活用に関しての研修を行い、事業者の負担軽減を図る。

問 介護業界内の競合や人手不足、ノウハウ不足などの経営難に加え、コロナウイルス感染症の終息の目途が立たない厳しい状況に対する改善策は。

答 PCR検査の助成を行うとともに、事業者とこれまで以上に意見交換を行うことで課題を明確化し、施策に活かす。

●第8期介護保険事業計画について

問 介護保険料をはじめとする各種保険料が現役世代を含め被



ワクチン接種

保険者の大きな負担になっていることについては。

● 区民の負担が増している状況にあることは認識している。

● 介護環境を守り、必要とするサービス展開につなげるための柔軟な対応が必要と考えるが、どのような見通しと方向性で運営していくのか。

● これからも、利用者や事業者の声を良く聞きながら、介護保険が持続可能な制度として維持できるように対応していく。

● 選択的介護の今後の方向性について

● これからの介護サービス利用者や家族を支える社会資源の一つとして、可能な限り軽減措置を盛り込んだ選択的介護の実現を望む。

● 介護保険外サービスについて 助成する考えはない。

豊島区政のさらなるスリム化を目指して5



立憲としま 古塚とつひと

● 令和3年度予算について

● 歳入の見立ての中で、基金と区債のバランスをどのようにとっていくのか。

● かなり堅めの歳入予測をしているが、緊急事態への対応を優先する必要があるから、平常時の管理とは異なる。「基金と区債」いわゆる「貯金と借金」のバランスは大きく崩れると想定。

● 今後新型コロナウイルス禍が収束せず歳入の下振れが起きた場合、東アジア文化都市交流事業などの高野区長がやりたい事業も含め、予算の執行をどの様にコントロールしていくのか。

● 感染症の状況を見据えて事業の執行抑制や減額補正で捻出

● 若年女性支援プロジェクトチーム設置について

● 若年女性を支援する「ずらんスマイルプロジェクト」が懐の深さや忍耐強さが求められる事業であるべきと考えるが。

● 関係機関や支援団体などとの連携をさらに強化し、若い女性の声を受け止めながら、取り組む。この取組を核とし発展させ、「子どもと女性にやさしいまち・豊島区」の実現を目指す。



世代を超えた支援を

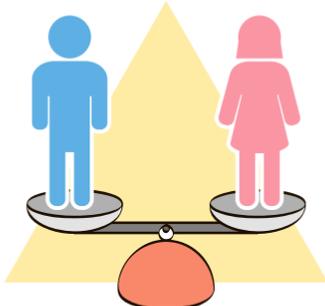


立憲としま 古塚とつひと

した財源をコロナ対策に充てる等、事業執行の見直しや予算の付け替えでコントロールする。

● ジェンダー平等実現について 2030年までに、本質的な意識改革も含め、どのような形で実現していくのか。

● 審議会等への女性の参加を



ジェンダー平等

はじめとして、一人ひとりがジェンダー平等の意識を持つことが肝要。第5次男女共同参画推進プランにおいて、具体的な取組を示し、ジェンダー平等の実現に向け取組を強化する。

新型コロナウイルスワクチン接種希望者が公平に接種できる仕組みを整備し、混乱なくスムーズなワクチン接種事業の実施を!



無所属元気の会 小林 弘明

● 新型コロナウイルスワクチン接種希望者が公平かつスムーズに接種できる事業の仕組みづくり、システム・人員等の実施体制について

● 接種の順番により、接種時期に数か月もの差が出てしまう。また、家族で接種時期が離れないようするなど、接種時期・方法に公平な仕組みが必要では。

● 電話・ネット・SNSなど、複数予約方法を用意し、誰もが公平な予約ができるよう努める。

● 保育士・保育所への支援、代替保育環境の整備や利用支援について



保育補助

進プランにおいて、具体的な取組を示し、ジェンダー平等の実現に向け取組を強化する。

● コロナで保育補助が利用できない際の代替措置に対する補助・助成は。

● 代替保育環境は重要と認識しており、都の補助制度等を活用しながら支援を継続する。

国民健康保険料について



テレビ改革党 くつぎわ亮治

● 外国人の健康保険料滞納について

● 日本人と外国人の滞納率は7%、外国人は45・6%。

● 外国人の滞納への対策は。

● 窓口等での納付相談に対応できるように、中国語やベトナム語の外国語対応相談員を配置。また東京出入国在留管理局との連名による催告等を実施。来年度は外国人の就労が多いコンビニエンスストア企業と連携し、保険料の口座振替の勧奨を予定。



豊島区国民健康保険課

誰もが安心して暮らせる豊島区を目指して



公明党 西山 陽介

● 温暖化対策について

● 2050年ゼロカーボンを目指し、SDGs目標年度に向けて、今後の温暖化対策の基本となる考え方は。

● 省エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進、自然と都市の共生、プラスチックのリサイクルの3つを基本方針とし、ゼロカーボンシティを目指す。

● 現役・若者世代への支援について

● 多胎児家庭及び多子世帯の育児サポートを含め、イケアバス乗車券の交付やタクシーを含む移動支援について区のは考えは。

● 4月からタクシー利用等に使えることも商品券2万4千円分を配付する。その他の移動支援について、現在は考えていないが、交流会開催や相談事業を通じて育児サポートしていく。

● AYA世代のがん患者は、介護保険が適用されず経済的負担や介護する家族の負担が大きい。在宅を支援する制度構築を検討すべき。

● 全てのニーズを区が担うことは難しいため、がんサポートガイドを活用し、区内外における様々なサービスの周知・啓発を進め支援の充実を図っていく。

● 高齢者福祉・介護保険事業について

● 業がある。介護タクシーについては活用実現に向けて取り組む。

● 認知症対象者向けの事故等損害賠償保険の保険料の助成制度を創設しては。

● 先行自治体等の動向を注視し、費用負担の在り方や効果の分析などを進める。

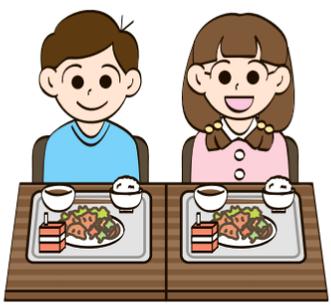
● ケアラー支援を柱の一つとし、目指すべき方向性を示した上で一層の支援拡充が必要では。

● 総合高齢社会対策における重要な課題の一つとして位置付け、一層の支援拡充を図る。

● ケアラーの権利を謳いその権利擁護を定めるため、ケアラー支援条例を制定しては。

● 「誰一人取り残さない」高齢社会の実現に向けた基本理念等を定める条例制定を予定しており、ケアラー支援についても重要な柱として位置付ける。また、ヤングケアラーについても必要な支援等について検討する。

● 教育について



フェアトレード食材を使用した給食

※AYA世代…Adolescent and Young Adultの略で、思春期・若年成人を指す。
※ハンディキャップ運行事業…社会福祉協議会が実施している高齢や障害等で公共交通機関を利用するの外出が困難な方を対象に、地域の協力会員の協力を得て、リフト付乗用自動車の運行を行う会員制の福祉有償運送サービス。
※フェアトレード…主に発展途上国で作られる原料や食品を適切な価格で買い取り、生産者や労働者の収入向上と生活改善を目指す商品取引。食材では、コーヒーやお茶・チョコレート・はちみつ・スパイス類・ドライフルーツ・バナナ等が挙げられる。

模の課題解決に貢献する重要性について、体験的な理解につながる大きな効果が期待できる。

SDGsの理念である「誰一人取り残さない」を実現する

希望あふれる街としまを目指して



都民ファーストの会 民主 元谷 ゆりな

●安全・安心な街づくりについて

都から2年3月に出された防災都市づくり推進計画の基本方針で、不燃化特区制度の活用や特定整備路線について、取組を5年延長するとされたが、住民への周知はいつ行うのか。

都では現在計画の整備プログラムを見直しており、事業の延伸を含む内容の決定が3月の見込み。説明は4月以降、丁寧に行っていく。

特定整備路線補助172号線の計画道路について、きめ細かい対応と地元と連携した街づくりを進めてほしい。

まちづくり協議会の意見を最大限に尊重し、都と一体となって街づくりを進めていく。

街頭消火器の設置を進めるにあたり、地域の方々へ周知が必要だと考えるが、いかがか。

ための教育への取組については、3年度からSDGs達成に向けた指導内容を全小・中学校、幼稚園の教育課程に位置付け、全校・全園で展開していく。

活動の場を失った文化団体・芸術家たちへの活動支援の取組を。文化の灯をともし続ける文化施策の今後の展望は。

命を守る社会保障制度に
するのために
いまこそ公助を基本に

命と人権を守る社会保障を

国が導入を進めている後期高齢者の医療費の2割負担導入の医療費負担増に対し、生存権保障等を定めた憲法25条に基づき反対の立場を表明せよ。

反対は表明しない。

過去最大となった介護給付費準備基金を使って介護保険料を引き下げよ。

基金は高齢化が進むなか、社会経済状況を考慮し、不測の事態に対処する等のため取崩す。

コロナ禍で困難になっていく介護事業所や介護労働者を支援するため、介護事業所への家賃補助や、再度の支援金支給などを求める。

支援金の再支給等は考えていない。

国民健康保険について

真に区民に寄り添い、区民と共にある区政を目指して！

コロナ禍におけるイベントについて

昨年12月に開催したファーマーズマーケットの来園者数、区内団体等の出店割合、売り上げと当初予想との比較は。

4日間の来園者は約1万2千人。区内の出店割合は52%。売り上げは80万円で当初予想の約8割。



安全・安心なまちづくり

設置場所を明示した町会単位のマップを作成し、区政連絡

AY A世代の患者への誤解や偏見を減らすため、若者向けのイベントを行ってはどうか。

がん情報サイト「オンコロ」の運営団体と啓発イベントの開催等での連携について意見交換を行ってきている。団体からのご意見も踏まえ、新たな施策についても検討していく。

文化施策について

文化団体・個々のアーティスト、また地域の皆様が活躍できる場を様々な形で後押しし、しっかりと支援をしていく。



日本共産党 小林 ひろみ

保険料の均等割については、子育て世帯の負担が重い。就学前の子供の均等割の2分の1の補助を本区独自に実施すべき。

国保加入者以外の負担となる軽減措置は行わない。

保険料減免制度を見直し、コロナ後も誰もが安心して使える国民健康保険制度にすべき。

負担の公平性などの観点から直ちに見直す考えはない。

負担増

無所属の会 無所属の会 ふるぼう知生



負担増

ファーマーズマーケット事業の良かった点、反省すべき点、今後の展望は。

良かった点は、イベント開催の感染対策の見本が示せたことや地方共生が推進できたこと。課題は、販売内容の細かな案内や公園内施設との一体感の創出。今後、緊急事態宣言解除後に準備期間を経て再開を検討する。

文化の灯をともし続けるための新型コロナウイルス対策経費補助金」として支援を続ける中で、の気づきや、多くの事業者に支援を届ける取組は。

劇場などの施設以外で活動をする方からの申請が少ない。補助金の活用事例をまとめ、H



2021としま「成人の日のつどい」(オンライン開催)

新年の集いの開催にかける想いと断念するに至った経緯は。「文化の灯」を消さないという強い思いで準備を進めてきた。医療崩壊の危機が現実化する中で苦渋の決断だった。

成人の日のつどいは国や都からオンライン開催または延期の方針が示されていた。延期せ

今必要な支援を、必要な人へ



立憲としま さくま 一生

オンライン開催にした経緯は。感染拡大の終息の兆しがなく、延期では開催時期の決定、会場確保が困難と判断した。

新成人への3つのプレゼントの利用状況は。

イケバス1日乗車券は16名、サンシャインシティ4施設無料入場は千74名、映画鑑賞無料券は72名が利用した。

●新年度の危機管理監の役割について

ポストを置き続ける区の政策的課題と必要性については。

不測の危機の発生に備え区民を守ることが区の使命。これまで大きく前進させた安全・安心のまちづくりを地域の隅々まで行き渡らせる必要がある。

「文化の灯をともし続けるための新型コロナウイルス対策経費補助金」として支援を続ける中で、の気づきや、多くの事業者に支援を届ける取組は。

劇場などの施設以外で活動をする方からの申請が少ない。補助金の活用事例をまとめ、H

コロナ禍で疲弊した「文化を担う場」と「人」への支援について

「文化の灯をともし続けるための新型コロナウイルス対策経費補助金」として支援を続ける中で、の気づきや、多くの事業者に支援を届ける取組は。

劇場などの施設以外で活動をする方からの申請が少ない。補助金の活用事例をまとめ、H

生活保護申請での扶養照会をより緩和し、柔軟な対応を。

個々の相談者の状況を聞き取り柔軟に対応している。

生活保護受給者の方へは、きめ細かな就労支援が必要。本区の対応と、就労した割合は。

専門知識を持った支援員が就労をサポートする体制を整えている。就労率は昨年度、一昨年度とも55%である。



補助金の活用

※フードシェアリングサービス…まだ食べられる廃棄物の食品と消費者をマッチングさせ、食品ロス削減につなげる取組。

常任委員会

Q & A

予算特別委員会

総務委員会

開会日 2月22日(月)・25日
(木)・3月23日(火)
案件 議案6件・陳情2件
・報告4件等

●山手線池袋・大塚間西巣鴨橋
新設工事委託契約について

問 誤って西巣鴨橋に向かう車が多い。今後も長期間にわたり通行ができないことから、区から情報発信できないのか。

答 日本デジタル道路地図協会に伝え、更新型のカーナビは対応しているが、ハードディスク型や同協会からデータを受けていないものもある。今年から宮仲公園通りにわかりやすい標識を複数設置した。今後も目に見える形で対策を行っていく。

区民厚生委員会

開会日 2月22日(月)・25日
(木)
案件 議案3件・陳情1件
・報告10件等

●豊島区国民健康保険条例(一部改正)

問 国民健康保険に加入している区民で総所得金額が200万円以下の方の割合は。

答 元年度の決算時では加入世帯の約8割。
問 医療費の適正化についてはどのように対応しているか。

答 ジェネリック医薬品の差額通知書の送付など、これまでの取組に加え、多剤を服用している70歳から74歳の被保険者の方へ服薬情報の提供を実施、2年8月、869名に通知を送付した。

都市整備委員会

開会日 2月24日(水)・26日
(金)
案件 議案5件・陳情2件
・報告4件等

●豊島区立公衆便所条例(一部改正)

問 大塚駅前のトイレが移動して新しくなるが、小便器が1基減った理由は。

答 これまでは男女兼用だったが、男性用、女性用、だれでもトイレに分けて造ったため、スペースの関係で減らすことになった。

問 元のトイレがあった場所はどうなるのか。
答 J R 駅と都電駅間の利便性をよくするための通路になる。

子ども文教委員会

開会日 2月24日(水)
案件 議案2件・報告6件
等

●豊島区立舞台芸術交流センターの指定管理者の指定について

問 指定管理者候補者が予定している障害者のアクセシビリティに関する講座とは。

答 タブレット型の多言語字幕を導入予定で、それに対応できる人材育成のための講座を開催。
●豊島区立地域文化創造館の指定管理者の指定について

問 施設の老朽化に伴う対応は。

答 安全・安心に関わる部分を優先しながら、千登世橋教育文化センター3、4階のトイレの洋式化を予定している。

2月10日の本会議にて、令和3年度一般会計等4会計予算を審査するため、18名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。

8日間にわたる質疑を行い、最終日の3月17日には、会派等ごとの意見表明(要旨は8面)後、採決を行った結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計については、いずれも賛成多数で原案を可決することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

政策経営費

●デジタル化推進員について

問 外部から採用するデジタル化推進員の役割は。

答 デジタルガバメント検討PTの推進、職員のデジタル人材の育成支援、デジタルに関する計画策定等の支援、区のシステムの第三者評価等を行っていたこと、4つが主な役割となっている。

総務費

●帰宅困難者への対応について

問 現在の一時待機場所の整備状況と一時滞在施設の確保状況は。

答 一時待機場所は、2年度に1万人が滞在できるイケ・サンパークがオープンした。一時滞在施設については、帰宅困難者5万3千人想定に対し、約2万2千人分の避難スペースを確保。近年ではハレザ池袋などが追加されている。

区民費

●証明書のコンビニ交付について

問 コンビニ交付の状況は。
答 開始時の28年度に6千945通。昨年度は4万4千419通交付して

福祉費

●ひきこもり支援について

問 ひきこもり支援における実態調査からわかったことは。

答 調査の回答としては25件であり、20代から50代までの相談者が全体の8割、また男女比が7対3であり、相談窓口に來所する方は本人である割合が高い、などの傾向を把握できた。

衛生費

●新型コロナウイルスワクチン接種について

問 ワクチン接種の申し込みはどのように行うのか。

答 区で実施する集団接種、巡回接種の予約は、コールセンターへの電話かインターネットで申し込む。個々のクリニックで実施する個別接種については、クリニックに直接申し込んでいただく。

環境清掃費

●ゼロカーボンシティについて

問 2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言をしたが、環境省には報告したのか。
答 すでに報告しており、環境

省のHPに掲載されている。

問 今後の取組の方向性は。

答 省エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進、自然と都市の共生、プラスチックのリサイクルの3つの柱を中心に取り組んでいく。

都市整備費

●インクルーシブ遊具について

問 公園の改修等について、インクルーシブ遊具の設置とは。

答 障がいの有無にかかわらず、子どもたちが安全に遊べる場の整備に取り組んでいる。都の補助制度が開始され、遊具の設置を推進していく。

文化商工費

●商店街支援について

問 新規事業の商店街プレミアム付地域商品券補助事業とは。

答 各商店街が行うプレミアム付商品券発行事業経費を補助。商店街単独実施上限額は250万円。

子ども家庭費

●子ども・若者支援について

問 来年度新規事業の子ども・若者支援基金運営事業とは。

答 幅広い層から寄附金を募り、困難を抱えた子ども・若者やひとり親家庭等の子育て家庭を支援するための基金を創設。支援が必要な人と支援をしたい人を結ぶ仕組みを構築。

教育費

●ICT支援員の拡充について

問 ICT支援員の役割とは。
答 区内の各学校に月3回訪問し、教職員に対してタブレットパソコンの活用等を支援する。今後、さらに、各校に半日増える予定で、より効果的な支援員

の活用方法を検討中。

国民健康保険事業会計

●外国人の保険料納付について

問 外国人の保険料納付状況は。
答 日本人と比べると納付率は低い。コンビニエンスストアや日本語学校等と連携し、制度の普及啓発に努める。

後期高齢者医療事業会計

●第3期後期高齢者医療広域連合のデータヘルズ計画について

問 計画の内容、特徴は。
答 被保険者の健康診査の結果やレセプト情報等を活用した分析に基づき、特性を踏まえた効果的かつ効率的な高齢者保健事業等をPDCAサイクルにより推進する趣旨の計画。

介護保険事業会計

●選択的介護モデル事業

問 本格実施に向けての取組は。
答 事業者検索システムでの情報発信、保険外サービス活用パンフレット配布、実務者研修等を実施し、普及啓発に努める。

予算特別委員会委員名簿

◎委員長	◎副委員長
◎磯 一昭 (自民党豊島区議団)	◎木下 広 (公明党)
◎くさね 亮治 (テレビ改革党)	◎藤澤 愛子 (自民党豊島区議団)
◎さくま 一生 (立憲としま)	◎川瀬 さなえ (立憲としま)
◎入江 あゆみ (無所属の会)	◎西山 陽介 (公明党)
◎芳賀 竜朗 (自民党豊島区議団)	◎池田 裕一 (自民党豊島区議団)
◎元谷 ゆりな (無所属の会)	◎わがが 哲代 (無所属の会)
◎清水 みちこ (日本共産党)	◎辻 薫 (公明党)
◎細川 正博 (都民ファーストの会)	◎星 京子 (都民ファーストの会)
◎里中 郁男 (都民ファーストの会)	◎渡辺 ひとみ (日本共産党)

令和3年度各会計予算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

令和3年度一般会計予算及び3特別会計予算に賛成。令和3年度予算は、大幅な歳入減の中でも区民生活を支える予算であり、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るとともに、SDGs未来都市の実現を旨とし、新たな躍進を生み出す予算で、高く評価。

款別にみると、政策経営費では、SDGsの指標において、本区の強みと弱点とされる部分の双方を分析し、更に取組の強化を。区民費では、令和3年4月より、区民ひろば駒込と南大塚が自主運営化されることに伴い、その後も適切に支援を。衛生費では、多くの方がワクチン接種をできるように情報提供の徹底を。環境清掃費では、グリーン大通り喫煙所について、引き続き喫煙所施設整備の検討を。教育費では、デジタル教科書による学習は、学習に困り感を持つ児童・生徒にも効果が期待され、より一層の教職員及び児童・生徒のサポートを。特別会計の国民健康保険事業会計では、法定外繰入金計画の解消と国への財政支援要求、都と連携し制度の安定的運営を。

公明党

区民の命と生活を守ることを優先とする令和3年度一般会計等4予算案に賛成。以下、款別意見と要望です。

●SDGs目標達成へ公明連携による自律的好循環形成●女性防災リーダー研修オンライン実施●消防団員募集・育成への協力●防災備蓄品を活用した生理用品の無償配布、学校等公共施設での無償配布
 【区民費・福祉費・衛生費】
 ●コミュニティの向上を目指した町会活動の支援強化
 ●遺族に寄り添う「おくやみ案内コーナー」設置●区交通傷害保険のウェブ手続き導入●新型コロナワクチン接種は高齢者・障がい者・施設入所者への配慮を
 【環境清掃費・都市整備費】
 ●温暖化対策はオールとしてまで取組を●池袋駅西口の街づくりは防災性、コロナ禍の視点から推進●大家さんにも配慮した住宅セーフティーネット事業推進
 【文化商工費・子ども家庭費・教育費】
 ●中長期的展望に立った待機児童対策●高校受験をすめる中学3年生へのインフルエンザ予防接種補助対象者の拡大●池袋駅ピアノ設置

都民ファーストの会民主

令和3年度一般会計予算・3特別会計予算に賛成。我が会派が掲げる、都民ファースト、情報公開、賢い支出、持続可能性の4つの観点に加え、目下最大の課題である新型コロナウイルス感染症への現時点での対策を講じた予算と評価。

個別に提案、要望を述べる。防災備蓄の生理用品はウエットシートと一緒に小袋に入れて配布を。デジタル化推進では、ペーパーレス化やテレワーク等の推進を。新型コロナウイルス感染症に引き続き区民への相談体制構築を。がん対策では、AYA世代のがんの啓発活動を。高齢者に優しいまちづくりでは、きめ細かな高齢者対策を。池袋の都市再生では、持続発展都市へつなげる将来を見据えたまちづくりを。住宅ストックは正しく、ファミリー層の誘導へ踏み込んだ対応を。家庭ゴミの収集では、区民相談の際、現地確認を含めたきめ細やかな対応を。東京オリ・パラ気運醸成事業では、聖火リレーやイベントなどの周知に努め、オールとして取り組むこと。教員の働き方改革では、給食費など私費会計の公会計化を。

日本共産党

21年度一般会計及び3特別会計予算に以下の理由により反対する。第1に区民需要を最優先していない。予算編成は「公助」の考えを欠き、コロナ禍の区民生活を直視していない。PCR検査の無料実施の拡大や中小企業への家賃補助、生活困窮者や介護事業者等への支援をしない。公営住宅は増設せず管理は民間委託、相談業務まで移管。保健所、防災業務の職員不足。子育て世帯への補助拡充も不足。東アジア文化都市記念事業は多額の予算をかけ、特養ホームや学校等区民に身近な施設整備は進めない。

第2に不要不急の事業を進めている。多額の税金を使い、区民追い出しの再開発事業、多額な赤字となっているイケアバスの運行。運営費が膨らむトキワ荘マンガミュージアムなど。第3は今後の財政運営に支障をきたす予算であること。来年度以降の財政運営は見通しが立たないとし、今後「区民サービス削減はしない」と明言しない。国民健康保険料、介護保険料の値上げ、後期高齢者医療の負担増等、3特別会計に反対。

無所属の会

令和3年度一般会計予算、3特別会計予算に賛成。セーフティネットが脆弱な層へのコロナ禍の影響を踏まえ、また、フリーランスや個人事業主など経営基盤の弱い部分に大きな打撃が押し寄せる中、今まで以上に厳しい区民生活をしっかりと踏まえた行政経営を遂行する予算であるのか、区民生活の下支えを主眼において審査に臨んだ。以下、その主な視点を挙げる。123か国の外国人への多言語発信。公用車のカーシェアの展開。災害時要援護者名簿の名寄せ。妊活・不妊相談・情報のコンテンツの駆使。選択的介護事業の検証。カーボンプレシット事業。ごみ減量調査モデル事業。マンガアニメやアーティストによる落書き防止。保育事業者の扶助費の有効な使途。児童相談所への人事配置。就学援助の区への直接請求。財調交付金の確保。介護職員負担軽減支援。在宅介護従事者のコロナワクチン接種。キャリアアップした相談員等の介護職員処遇改善加算分の対応。以上、区長を先頭に職員の英知と課題への積極的挑戦を求め、無所属の会の意見表明とする。

令和3年度一般会計予算、3特別会計予算に賛成。新型コロナウイルスの影響を受けた社会的に弱い立場の方達に寄り添っているか、事業間に埋もれた人はいないか、SDGsに紐づいているかという視点で審査。政策経営費、総務費では、デートDV防止の啓発について、SNSなど中高生が相談しやすい取組の導入を。「わたしらしく、暮らせる街。」の知見、広く区民を巻き込む協働の仕組みは財産。街づくりなど、他部署、他事業への水平展開と継続発展を。衛生費では、ずずらんスマイルプロジェクト等の取組が、苦しんでいる若い女性の救いの事業となるよう要望。環境清掃費では、制服、学用品リサイクルについて、持続可能な循環型社会の構築に資する新たなリサイクルの拡充事業になるよう要望。子ども家庭費では、公立保育所を中心に、私立保育所を地域ごとにネットワーク化する仕組みのより一層の充実を。国民健康保険事業会計では、医療費削減のために後発品のシェアの増加が必要。保険料の抑制につながる取組と工夫を要望。

立憲としま

令和3年度一般会計予算、3特別会計予算に賛成。新型コロナウイルスの影響を受けた社会的に弱い立場の方達に寄り添っているか、事業間に埋もれた人はいないか、SDGsに紐づいているかという視点で審査。政策経営費、総務費では、デートDV防止の啓発について、SNSなど中高生が相談しやすい取組の導入を。「わたしらしく、暮らせる街。」の知見、広く区民を巻き込む協働の仕組みは財産。街づくりなど、他部署、他事業への水平展開と継続発展を。衛生費では、ずずらんスマイルプロジェクト等の取組が、苦しんでいる若い女性の救いの事業となるよう要望。環境清掃費では、制服、学用品リサイクルについて、持続可能な循環型社会の構築に資する新たなリサイクルの拡充事業になるよう要望。子ども家庭費では、公立保育所を中心に、私立保育所を地域ごとにネットワーク化する仕組みのより一層の充実を。国民健康保険事業会計では、医療費削減のために後発品のシェアの増加が必要。保険料の抑制につながる取組と工夫を要望。

令和3年度一般会計予算、3特別会計予算に賛成。新型コロナウイルスの影響を受けた社会的に弱い立場の方達に寄り添っているか、事業間に埋もれた人はいないか、SDGsに紐づいているかという視点で審査。政策経営費、総務費では、デートDV防止の啓発について、SNSなど中高生が相談しやすい取組の導入を。「わたしらしく、暮らせる街。」の知見、広く区民を巻き込む協働の仕組みは財産。街づくりなど、他部署、他事業への水平展開と継続発展を。衛生費では、ずずらんスマイルプロジェクト等の取組が、苦しんでいる若い女性の救いの事業となるよう要望。環境清掃費では、制服、学用品リサイクルについて、持続可能な循環型社会の構築に資する新たなリサイクルの拡充事業になるよう要望。子ども家庭費では、公立保育所を中心に、私立保育所を地域ごとにネットワーク化する仕組みのより一層の充実を。国民健康保険事業会計では、医療費削減のために後発品のシェアの増加が必要。保険料の抑制につながる取組と工夫を要望。

テレビ改革党

テレビ改革党のくつざわ亮治は、3年度一般会計予算、3年度国民健康保険事業会計予算、3年度後期高齢者医療事業会計予算、3年度介護保険事業会計予算の可決に賛成。

予算の連続性は重要であるとの観点から、款別に前年度比の増減について確認した。東京都のコロナウイルス陽性率は3.2%。陽性者は30人に1人であり、検査数は十分であると考える。イギリスで実施されたアンケートによると、働く女性の中にも、責任ある立場より、家庭での活躍、家庭で輝くことを望む方が多くいることがわかる。女性が輝ける、活躍できる社会の実現においては、女性の輝きや活躍を強要するのではなく、能力があり、輝きたい女性の障害を取り除くことが必要。男女平等とは、一見平等に見える成績順によらない男女同数の大学の可否決定や、男女別の便所を廃止し共用化すること等ではない。男女平等推進費は、男女公平推進費とし、平たく等しくではなく、公平な使途であることを要望する。